

# ダイワ外国3資産バランス・ファンド (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／資産複合

信託期間：2013年10月11日から2028年6月26日まで

基準日：2025年5月30日

決算日：毎年6月26日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：5614

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 《基準価額・純資産の推移》

2025年5月30日現在

基準価額	18,693 円
純資産総額	352百万円

期間	ファンド	期間別騰落率
1ヶ月間		+3.6%
3ヶ月間		+1.1%
6ヶ月間		-0.8%
1年間		-0.3%
3年間		+20.1%
5年間		+61.4%
年初来		-2.2%
設定来		+86.9%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

## 《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

マザーファンド(MF)別構成	合計99.1%		合計100.0%			決算期(年/月)	分配金
	ファンド名	比率	資産	銘柄数	比率		
ダイワ先進国債券MF	48.5%	外国債券	34	45.1%		第1期 (14/06)	0円
ダイワ海外好配当株MF	25.4%	外国株式	60	25.2%		第2期 (15/06)	0円
ダイワ・グローバルREIT・MF	25.1%	外国リート	68	24.7%		第3期 (16/06)	0円
						第4期 (17/06)	0円
						第5期 (18/06)	0円
						第6期 (19/06)	0円
						第7期 (20/06)	0円
						第8期 (21/06)	0円
						第9期 (22/06)	0円
		コール・ローン、その他		5.0%		第10期 (23/06)	0円
						第11期 (24/06)	0円

## 《通貨別構成》

合計100.0%

通貨	比率	通貨	比率	分配金合計額	設定来：
米ドル	31.8%	台湾ドル	2.7%		0円
ユーロ	18.1%	シンガポール・ドル	2.5%		
豪ドル	17.2%	日本円	2.4%		
英ポンド	15.3%	香港ドル	1.7%		
カナダ・ドル	5.0%	その他	3.4%		

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合は投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位銘柄(除く債券)				合計11.7%
銘柄名	業種	国・地域名	比率	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	情報技術	台湾	1.9%	
GOODMAN GROUP	---	オーストラリア	1.9%	
WELLTOWER INC	---	アメリカ	1.5%	
INTESA SANPAOLO	金融	イタリア	1.2%	
DIGITAL REALTY TRUST INC	---	アメリカ	1.1%	
PROLOGIS INC	---	アメリカ	0.9%	
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	0.9%	
TORONTO-DOMINION BANK	金融	カナダ	0.8%	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	金融	オーストラリア	0.8%	
INVITATION HOMES INC	---	アメリカ	0.7%	

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

債券組入上位銘柄(除く債券先物)				合計27.5%
銘柄名	通貨	利率(%)	償還日	比率
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	豪ドル	3.25	2029/04/21	4.4%
ITALIAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	3.35	2029/07/01	3.3%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	3.375	2033/05/15	3.3%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	1.625	2029/08/15	3.2%
United Kingdom Gilt	英ポンド	2	2025/09/07	3.1%
QUEENSLAND TREASURY CORP.	豪ドル	3.25	2028/07/21	2.8%
United Kingdom Gilt	英ポンド	1.25	2027/07/22	2.2%
United Kingdom Gilt	英ポンド	4.25	2032/06/07	1.9%
IRISH TREASURY	ユーロ	1.1	2029/05/15	1.7%
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	0.85	2037/07/30	1.6%

※組入上位銘柄の比率は、純資産総額に対するものです。

『基準価額の月次変動要因分解』 ※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2025年5月末の基準価額	18,693 円
2025年4月末の基準価額	18,039 円
変動額	654 円
内訳	MF騰落率 1カ月
ダイワ先進国債券MF	0.9% 79円
ダイワ海外好配当株MF	8.0% 359円
ダイワ・グローバルREIT・MF	5.4% 240円
小計	--- 678円
分配金	--- 0円
運用管理費用、その他	--- -24円

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響、複合要因などが含まれます。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

『市況』 ※将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

債券	海外債券市場では、金利は上昇しました。米国においては、関税政策をめぐる各国との交渉に進展がみられ、過度な景気悪化懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。また、減税を含む税制・歳出法案の審議が進展する中、財政悪化の見通しも金利上昇圧力となりました。その他の国についても、米国金利に連れる形で金利はおおむね上昇しました。
株式	欧米株ともに上昇しました。米英貿易協定の合意や米中による相互関税の大幅引き下げ等の関税交渉の進展を背景に月初から上昇基調で推移しました。その後は、トランプ米大統領がEUとの関税交渉の難航を背景に、EUへの追加関税を示唆したことを受け一時下落する局面もありましたが、同大統領がEU追加関税の発動を延期すると表明したことや、米エヌビディアの決算が好感され、株式市場は堅調に推移しました。
REIT	海外REIT市場は上昇しました。米国と各国の通商交渉の進展が好感され、投資家心理が改善する中、多くの国・地域で堅調に推移しました。米国では金利敏感や景気ディフェンシブなセクターが弱含みましたが、ホテル/リゾートやオフィスなど景気敏感なセクターが大きく上昇しました。また、米国REITの1-3月期決算が出揃い、総じて市場予想を上回る実績と安定的な業績見通しが確認されました。
為替	為替市場では、投資対象通貨は対円で上昇しました。米ドルは、貿易交渉の進展を背景にリスク選好度が強まることなどから、対円で上昇しましたが、その後、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、対円での上昇幅を縮小しました。その他の投資対象通貨も、おおむね米ドル円に連れた動きとなり、対円で上昇しました。

- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)：部分為替ヘッジあり  
ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ダイワ外国3資産バランス・ファンド」とします。

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- ・海外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に投資を行ない、利息および配当収入の獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

### ファンドの特色

- ・海外の債券、株式およびリートに投資します。
- ・海外の債券への投資にあたっては、先進国通貨建ての債券に投資します。
- ・海外の株式への投資にあたっては、配当の質の高い企業を選定し、3つの地域に均等に投資することを基本とします。
  - ◆アメリカ、ヨーロッパ、アジア・オセアニアの3地域に均等に投資することを基本とします。
- 定量分析データ（S&P クオリティランキング等）を参考に、配当の質の高い企業を選定します。
- 配当利回りの水準、時価総額規模、流動性を勘案します。
- 定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮します。
- ・海外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

### S&P クオリティランキングについて

- S&P のクオリティランキング（QR/IQR）は、企業の収益および配当の長期的安定性と成長性を評価する指標です。
- クオリティランキングは、（過去10年の）一株当たり利益と一株当たり配当をもとに算出され、企業をA+、A、A-、B+、B、B-、C、D、LIQ の9つのランクで評価します。
- 米国、日本を含む世界各国の20,000以上の企業にランキングが付与されています。

「Standard&Poor's」、「S&P」、「S&P Capital IQ Quality Rankings」、「S&P Capital IQ International Quality Rankings」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの登録商標であり、本商品の提供者である大和アセットマネジメント株式会社に対しては、その利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表明等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、大和アセットマネジメント株式会社や本商品の投資家およびその他のいかなる者に対しても、S&P Capital IQ Quality Rankings および S&P Capital IQ International Quality Rankings その付随データの利用による結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、S&P Capital IQ Quality Rankings および S&P Capital IQ International Quality Rankings の利用や投資目的への適合性やその販売性等に関し、一切の保証等を行なうものではないことを明示的に表明しています。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

### 価格変動リスク・信用リスク

組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

### 株価の変動

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

### 価格変動リスク・信用リスク

組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

### 公社債の価格変動

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。

また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。

### 価格変動リスク・信用リスク

組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

### リートの価格変動

リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。

### 為替変動リスク

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

す。

〔為替ヘッジなし〕は、原則として為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

#### カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

#### その他

解約資金を手当てるため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

### 《ファンドの費用》

#### 投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限)3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.397% (税抜1.27%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.57%
	販売会社	年率0.65%
	受託会社	年率0.05%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

## 《お申込みメモ》

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日  (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合せ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）  なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合せ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 受益権の口数が 30 億口を下すこととなった場合</li><li>・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li><li>・ やむを得ない事情が発生したとき</li></ul>
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。  (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合せ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。  公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。  当ファンドは、NISA の対象ではありません。  ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## 《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)
- 当社ホームページ
- ▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。